



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日本ルツボ株式会社  
 コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,658	△17.2	59	△84.6	125	△69.7	117	△61.8
2020年3月期	9,243	△4.9	386	△30.8	412	△31.5	307	△24.2

(注) 包括利益 2021年3月期 287百万円 (1.2%) 2020年3月期 284百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	87.15	—	2.4	1.2	0.8
2020年3月期	226.97	—	6.6	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △10百万円 2020年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,704	4,912	45.9	3,651.92
2020年3月期	10,927	4,721	43.2	3,492.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,912百万円 2020年3月期 4,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	976	△128	△474	2,135
2020年3月期	863	△224	△347	1,762

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	81	26.4	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	41	34.9	0.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.0	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を予定しています。2022年3月期(予想)については、株式分割を考慮し、10.00円としています。これは株式分割前に換算すると、1株当たり50.00円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,800	14.9	280	371.6	300	140.0	220	87.7	32.71

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株を5株の割合で株式分割を予定しており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,409,040 株	2020年3月期	1,409,040 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	63,887 株	2020年3月期	57,387 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,345,223 株	2020年3月期	1,351,653 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,984	△17.0	12	△94.8	88	△68.5	123	△49.3
2020年3月期	8,417	△5.4	224	△42.6	280	△37.8	242	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	91.42	—
2020年3月期	179.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,214	3,886	42.2	2,888.97
2020年3月期	9,346	3,698	39.6	2,736.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,886百万円 2020年3月期 3,698百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きは見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。経済の先行きについては、製造業を中心に投資の再開の動きもあり改善基調をたどるとみられますが、感染症の再拡大が社会経済活動に与える影響への懸念もあって、改善ペースは緩やかなものにとどまると見込まれます。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、国内生産・販売に回復の兆しが見られたものの、半導体供給不足の影響等もあって再び前年同月比マイナスに転じるなど、先行きは楽観できない状況であります。

鉄鋼産業に関しても、中国における粗鋼生産増の影響を主因に国内の粗鋼生産は前年同月比減少が続いており、総じて厳しい経営環境にあります。

このような極めて厳しい経済情勢のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は76億5千8百万円（前年同期比17.2%減）と大幅に減少いたしました。

利益面でも、営業利益は5千9百万円（前年同期比84.6%減）、経常利益は1億2千5百万円（前年同期比69.7%減）と大幅な減益となりました。以下（①事業の分野別業績）に記述しております通り、新型コロナウイルス感染症の影響等により、不動産事業を除く全ての市場において売上が大きく減少したことが主たる要因であります。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億1千7百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

以上の通り、当連結会計年度は極めて厳しい経営成績となりましたが、そうしたなかでも、当社は将来に向けて、製造設備の増強（大阪工場の単窯等）、M&Aへの取組（日本ピーシーエス株式会社の子会社化）など、投資活動を積極的に行ってまいりました。

#### ①事業の分野別業績

铸造市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売台数の減少、半導体の供給不足による自動車生産台数の減少に伴い、自動車関連産業のお客様の操業度が低下したことを主因に、溶解設備に用いられる耐火物の売上が減少いたしました。特に、黒鉛ルツボ、不定形耐火物等の売上が大きく減少しております。この結果、売上高は34億3千2百万円（売上高比率44.8%）と前年同四半期比13.9%減少いたしました。

鉄鋼市場においては、世界的な供給過剰を背景に、国内製鉄所の再編が加速するとともに、一部高炉においてパンキングが行われました。特に、当期は当社が主としてメンテナンスを担当している高炉休止の影響が大きく、流し込み極材などの耐火物売上が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は9億2千8百万円（売上高比率12.1%）と大きく減少（前年同四半期比32.4%減少）いたしました。

溶解炉・環境市場においては、新製品であるフリーダム炉の受注は順調に進みましたが、自動車関連産業のお客様の低操業が続いたことから、その他の新設溶解炉等の売上が減少いたしました。一方、焼却炉の炉修工事を中心とした環境市場向けの売上および定期的な請負工事の売上は、前年比増加いたしました。この結果、売上高は24億7千1百万円（売上高比率32.3%）と前年同四半期比12.2%減少いたしました。

海外市場においては、海外出張による営業活動が全面的に制限されたことに加え、海外のお客様が新型コロナウイルス感染症の影響から溶解炉関係の設備投資を保留する動きもあって、この分野の売上が大幅に減少いたしました。また、海外への技術供与によるロイヤリティ収入も減少しております。製品売上については、中国向けの定形耐火物製品が増加したものの、韓国向けのサーモチューブが大きく減少いたしました。この結果、売上高は4億1千6百万円（売上高比率5.4%）と前年同四半期比37.3%減少いたしました。

不動産事業については、本社ビルのテナントからの賃料収入は在宅勤務等の広がりによるオフィススペース縮小の動きの影響を受けることなく、また豊田工場敷地内の太陽光発電設備の売電収入も安定していたことから、売上高は4億1千1百万円（売上高比率5.4%）と前年同四半期比1.2%増加いたしました。

#### ②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は47億2千8百万円（売上高比率61.7%）と前年同期比17.6%減少し、営業利益は7千2百万円（前年同期比79.3%減）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は25億2千万円（売上高比率32.9%）と前年同期比18.6%減少し、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比24.9%減）となりました。不動産事業の売上高は4億1千1百万円（売上高比率5.4%）と前年同期比1.2%増加し、営業利益は2億3千3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## ③次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の蔓延が、わが国の経済活動に引き続き広範な影響を及ぼしております。当社グループの主要関連業界である自動車産業では、半導体供給不足問題の解消がなお不透明な状況にあります。また鉄鋼業界におきましても、世界的な需給調整が進み、高炉の休止など製鉄所の抜本的な再編が加速しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、お客様の操業回復や投資再開の動きを的確に捉え、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより、利益拡大に努めてまいります。

2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績		
売上高	88億円	当期比 14.9%増
営業利益	2億8千万円	当期比 371.6%増
経常利益	3億円	当期比 140.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	2億2千万円	当期比 87.7%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比1億5千4百万円(2.4%)減少し、63億9千1百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6千8百万円(1.6%)減少し、43億1千3百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億2千3百万円(2.0%)減少し、107億4百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比4億3千9百万円(11.2%)減少し、34億5千万円となりました。主として、短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比2千5百万円(1.1%)増加し、23億4千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1億9千1百万円(4.1%)増加し、49億1千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.2%から45.9%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比159.21円増加し3,651.92円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比3億7千3百万円増加し、21億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億9千2百万円、減価償却費3億6千7百万円、売上債権の減少2億4千8百万円、仕入債務の減少2億1千9百万円などにより9億7千6百万円の収入となりました。(前年同期は8億6千3百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億6千1百万円などにより1億2千8百万円の支出となりました。(前年同期は2億2千4百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済6億3千3百万円などにより4億7千4百万円の支出となりました。(前年同期は3億4千7百万円の支出)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	39.6	40.1	43.2	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	41.4	35.0	27.5	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.7	4.2	5.1	3.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	18.7	15.8	21.9	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき30円として定時株主総会にご提案させていただきます。

なお、当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を予定しております。次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、株式分割後の1株につき10円を予定しております。これは株式分割前に換算すると、1株当たり50円になります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,885,444	2,258,553
受取手形及び売掛金	2,712,703	2,452,119
電子記録債権	186,121	199,024
商品及び製品	606,455	485,502
仕掛品	261,278	207,690
未成工事支出金	30,801	8,858
原材料及び貯蔵品	687,378	498,346
未収入金	117,053	213,799
その他	57,461	66,723
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	6,544,684	6,390,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,519,246	1,501,530
機械装置及び運搬具（純額）	531,426	462,042
工具、器具及び備品（純額）	91,150	78,238
土地	119,850	119,850
リース資産（純額）	303,118	305,928
建設仮勘定	18,871	—
有形固定資産合計	2,583,661	2,467,588
無形固定資産		
のれん	261,750	239,938
その他	99,585	74,842
無形固定資産合計	361,335	314,780
投資その他の資産		
投資有価証券	563,582	792,691
関係会社出資金	322,605	351,902
繰延税金資産	382,816	336,586
保険積立金	8,606	6,240
その他	159,905	43,701
貸倒引当金	△272	—
投資その他の資産合計	1,437,242	1,531,120
固定資産合計	4,382,238	4,313,488
資産合計	10,926,922	10,704,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,330	601,791
電子記録債務	818,031	691,771
短期借入金	1,661,406	1,444,492
リース債務	61,305	71,733
未払法人税等	45,608	43,622
賞与引当金	161,220	159,870
役員賞与引当金	19,009	16,664
その他	427,880	420,014
流動負債合計	3,888,789	3,449,957
固定負債		
長期借入金	1,079,162	1,022,670
リース債務	261,613	245,366
役員退職慰労引当金	77,778	93,310
役員株式給付引当金	—	2,296
退職給付に係る負債	692,464	762,983
資産除去債務	8,500	8,500
その他	197,677	206,613
固定負債合計	2,317,194	2,341,738
負債合計	6,205,983	5,791,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	85,474
利益剰余金	3,928,757	3,964,893
自己株式	△69,723	△109,333
株主資本合計	4,624,254	4,645,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,159	270,675
為替換算調整勘定	△12,474	△3,832
その他の包括利益累計額合計	96,685	266,843
純資産合計	4,720,939	4,912,397
負債純資産合計	10,926,922	10,704,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,243,040	7,657,790
売上原価	6,901,803	5,780,905
売上総利益	2,341,237	1,876,885
販売費及び一般管理費	1,954,888	1,817,515
営業利益	386,349	59,370
営業外収益		
受取利息	96	98
受取配当金	26,537	21,841
受取家賃	23,103	28,185
持分法による投資利益	6,374	—
為替差益	2,514	—
物品売却収入	—	34,874
雇用調整助成金	—	43,072
その他	7,371	13,146
営業外収益合計	65,995	141,216
営業外費用		
支払利息	38,805	36,950
持分法による投資損失	—	10,263
物品売却費用	—	24,688
その他	1,349	3,710
営業外費用合計	40,154	75,611
経常利益	412,190	124,975
特別利益		
固定資産売却益	8,558	38,047
投資有価証券売却益	—	5,627
受取保険金	56,563	—
出資金売却益	—	25,401
特別利益合計	65,121	69,075
特別損失		
固定資産除却損	7,785	1,211
投資有価証券売却損	—	1,262
投資有価証券評価損	15,365	—
災害による損失	15,942	—
賃貸借契約解約損	—	—
特別損失合計	39,092	2,473
税金等調整前当期純利益	438,219	191,577
法人税、住民税及び事業税	119,871	97,370
法人税等調整額	11,561	△23,026
法人税等合計	131,432	74,344
当期純利益	306,787	117,233
親会社株主に帰属する当期純利益	306,787	117,233

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	306,787	117,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,676	161,516
持分法適用会社に対する持分相当額	48,841	8,642
その他の包括利益合計	△22,835	170,158
包括利益	283,952	287,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,952	287,391

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,716,585	△69,723	4,412,082
当期変動額					
剰余金の配当			△94,616		△94,616
親会社株主に帰属する当期純利益			306,787		306,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	212,172	—	212,172
当期末残高	704,520	60,700	3,928,757	△69,723	4,624,254

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180,835	△61,315	119,520	4,531,602
当期変動額				
剰余金の配当				△94,616
親会社株主に帰属する当期純利益				306,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,676	48,841	△22,835	△22,835
当期変動額合計	△71,676	48,841	△22,835	189,337
当期末残高	109,159	△12,474	96,685	4,720,939

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,928,757	△69,723	4,624,254
当期変動額					
剰余金の配当			△81,099		△81,099
親会社株主に帰属する当期純利益			117,233		117,233
自己株式の取得				△39,610	△39,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		24,774			24,774
当期変動額合計	—	24,774	36,135	△39,610	21,300
当期末残高	704,520	85,474	3,964,893	△109,333	4,645,554

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,159	△12,474	96,685	4,720,939
当期変動額				
剰余金の配当				△81,099
親会社株主に帰属する当期純利益				117,233
自己株式の取得				△39,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,516	8,642	170,158	194,932
当期変動額合計	161,516	8,642	170,158	191,458
当期末残高	270,675	△3,832	266,843	4,912,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	438,219	191,577
減価償却費	368,163	367,200
のれん償却額	21,812	21,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△272
受取利息及び受取配当金	△26,633	△21,939
受取保険金	△57,902	—
支払利息	38,805	36,950
持分法による投資損益(△は益)	△6,374	10,263
災害損失	15,942	—
売上債権の増減額(△は増加)	505,603	247,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,364	385,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,057	△218,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,525	△1,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,889	15,532
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,341	△2,345
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,234	70,519
投資有価証券評価損益(△は益)	15,365	—
固定資産売却益	△8,558	△38,047
固定資産除却損	949	1,333
保険積立金の増減額(△は増加)	△2,182	2,366
未収入金の増減額(△は増加)	43,457	△96,746
未払費用の増減額(△は減少)	△38,685	△15,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,362	51,972
出資金売却益	—	△25,401
助成金収入	—	△43,072
その他	40,957	51,558
小計	1,031,358	993,343
利息及び配当金の受取額	26,633	21,939
利息の支払額	△39,332	△36,905
法人税等の支払額	△171,949	△45,880
災害損失の支払額	△41,463	—
助成金の受取額	—	43,072
保険金の受取額	57,902	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,149	975,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△197,508	△161,054
有形固定資産の売却による収入	8,558	1,020
無形固定資産の取得による支出	△13,722	—
無形固定資産の売却による収入	—	37,605
投資有価証券の取得による支出	△21,966	△4,497
投資有価証券の売却による収入	—	1,262
短期貸付けによる支出	—	△600
長期貸付けによる支出	—	△2,014
短期貸付金の回収による収入	152	—
定期預金の預入による支出	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,488	△128,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	△40,000
長期借入れによる収入	260,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△417,914	△633,406
自己株式の取得による支出	—	△14,836
配当金の支払額	△94,616	△81,099
リース債務の返済による支出	△76,882	△104,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,412	△474,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,748	373,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,545	1,762,293
現金及び現金同等物の期末残高	1,762,293	2,135,402

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,409,040	—	—	1,409,040
合計	1,409,040	—	—	1,409,040
自己株式				
普通株式	57,387	—	—	57,387
合計	57,387	—	—	57,387

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,616	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,099	利益剰余金	60.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,409,040	—	—	1,409,040
合計	1,409,040	—	—	1,409,040
自己株式				
普通株式	57,387	6,500	—	63,887
合計	57,387	6,500	—	63,887

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,099	60.00	2020年3月31日	2020年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,967	利益剰余金	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工、焼却炉等のメンテナンス及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,740,223	3,096,759	406,058	9,243,040	—	9,243,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,656	—	—	100,656	△100,656	—
計	5,840,879	3,096,759	406,058	9,343,696	△100,656	9,243,040
セグメント利益	345,984	357,877	217,289	921,150	△534,801	386,349
セグメント資産	5,880,782	431,486	1,649,326	7,961,594	2,965,328	10,926,922
その他の項目						
減価償却費	230,305	7,847	96,089	334,241	33,922	368,163
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,541	10,318	—	233,859	15,829	249,688

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△534,801千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- セグメント資産の調整額2,965,328千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,727,671	2,519,367	410,752	7,657,790	—	7,657,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,784	—	—	70,784	△70,784	—
計	4,798,455	2,519,367	410,752	7,728,574	△70,784	7,657,790
セグメント利益	71,524	268,704	232,797	573,025	△513,655	59,370
セグメント資産	5,334,774	407,841	1,569,100	7,313,383	3,392,377	10,704,092
その他の項目						
減価償却費	242,590	5,348	91,584	339,522	27,677	367,199
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,669	4,325	14,380	227,374	921	228,295

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△513,655千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,392,377千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,492.71円	1株当たり純資産額	3,651.92円
1株当たり当期純利益金額	226.97円	1株当たり当期純利益金額	87.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	306,787	117,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	306,787	117,233
期中平均株式数(千株)	1,352	1,345

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,720,939	4,912,397
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,720,939	4,912,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,352	1,345

## (重要な後発事象)

## (株式取得による子会社化)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2021年4月5日付で日本ピーシーエス株式会社を子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：日本ピーシーエス株式会社(以下「日本ピーシーエス」)

事業の内容：塗装設備及び塗装器具の製作販売等

## ②企業結合を行った主な理由

日本ピーシーエスは1966年(昭和41年)に設立された塗装設備等製作販売会社であり、主に自動車関連向け塗装工程に係る自動車力機、塗料循環装置の設計製造を行っております。当社も自動車関連産業を主要取引先としていることから、それぞれの技術・ノウハウ等を共有することで、自動車関連メーカー等との取引拡充を展望し、子会社化することといたしました。

## ③企業結合日

2021年4月5日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 489百万円

取得原価 489百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40百万円(概算)

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、2021年6月30日を基準日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2021年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき5株の割合で分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 1,409,040株

株式分割により増加する株式数 5,636,160株

株式分割後の発行済株式総数 7,045,200株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

## (3) 日程

基準日 2021年6月15日(火曜日)

基準日 2021年6月30日(水曜日)

効力発生日 2021年7月1日(木曜日)

## (4) 株式分割に伴う定款の一部変更について

## ① 変更の理由

今回の株式分割の伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年7月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

## ② 変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,000,000株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 20,000,000株とする。

## ③ 変更の日程

効力発生日 2021年7月1日(木曜日)

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098,061	1,430,155
受取手形	447,433	445,997
電子記録債権	183,448	192,951
売掛金	2,094,101	1,851,213
商品及び製品	568,230	444,193
仕掛品	169,600	115,374
未成工事支出金	30,801	8,858
原材料及び貯蔵品	585,020	398,351
前払費用	23,110	50,267
未収入金	130,201	239,785
その他	29,479	10,352
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	5,359,475	5,187,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,368,605	1,343,401
構築物	66,841	61,089
機械及び装置	453,302	402,226
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	83,816	74,445
土地	91,553	91,553
リース資産	300,654	305,574
有形固定資産合計	2,364,771	2,278,288
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	76,946	55,685
リース資産	12,591	9,144
電話加入権	4,083	4,083
水道施設利用権	377	343
無形固定資産合計	97,869	73,126
投資その他の資産		
投資有価証券	562,139	790,184
関係会社株式	447,850	447,850
出資金	10,926	—
関係会社出資金	76,909	113,236
繰延税金資産	301,058	251,840
保険積立金	4,057	6,240
その他	120,818	65,922
投資その他の資産合計	1,523,757	1,675,272
固定資産合計	3,986,397	4,026,686
資産合計	9,345,872	9,214,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	818,031	691,771
買掛金	681,255	603,448
短期借入金	1,524,450	1,312,500
リース債務	61,305	71,733
未払金	43,642	68,540
未払費用	81,430	76,046
未払法人税等	18,812	23,911
前受収益	27,203	26,770
預り金	8,706	8,750
賞与引当金	114,200	117,300
役員賞与引当金	12,225	10,825
代理店保証金	112,289	112,300
その他	79,747	89,998
流動負債合計	3,583,295	3,213,893
固定負債		
長期借入金	1,008,800	984,300
リース債務	258,790	245,367
退職給付引当金	546,936	611,218
役員退職慰労引当金	53,468	63,150
役員株式給付引当金	-	2,296
長期預り敷金保証金	187,795	199,340
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	2,064,289	2,114,171
負債合計	5,647,584	5,328,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	80,850
資本剰余金合計	56,076	80,850
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	1,944,458	1,986,336
利益剰余金合計	2,898,500	2,940,378
自己株式	△69,723	△109,333
株主資本合計	3,589,373	3,616,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,915	269,693
評価・換算差額等合計	108,915	269,693
純資産合計	3,698,288	3,886,108
負債純資産合計	9,345,872	9,214,172

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,416,883	6,984,016
売上原価	6,451,578	5,390,749
売上総利益	1,965,305	1,593,267
販売費及び一般管理費	1,741,050	1,581,577
営業利益	224,255	11,690
営業外収益		
受取利息	57	35
受取配当金	57,333	42,198
受取家賃	23,052	28,185
物品売却収入	—	34,874
雇用調整助成金	—	19,445
為替差益	2,514	—
その他	10,499	14,185
営業外収益合計	93,455	138,922
営業外費用		
支払利息	36,205	34,571
物品売却費用	—	24,688
雑損失	—	1,170
為替差損	—	1,819
その他	1,231	—
営業外費用合計	37,436	62,248
経常利益	280,274	88,364
特別利益		
固定資産売却益	8,558	38,047
受取保険金	56,563	—
出資金売却益	—	25,401
投資有価証券売却益	—	5,627
特別利益合計	65,121	69,075
特別損失		
固定資産除却損	5,645	994
投資有価証券評価損	13,715	—
投資有価証券売却損	—	1,261
災害による損失	15,942	—
特別損失合計	35,302	2,255
税引前当期純利益	310,093	155,184
法人税、住民税及び事業税	71,370	51,918
法人税等調整額	△3,602	△19,711
法人税等合計	67,768	32,207
当期純利益	242,325	122,977